第2回 地域福祉計画策定委員会 議事録

○日時

平成26年5月1日（木）13:30～15:30

○場所

小郡市役所 西別館3階会議室

○協議事項

- 市民意識調査結果報告について
- 分野別課題調査結果報告について
- 市民ワークショップ結果報告について

○協議内容

事務局より、小郡市地域福祉計画の策定に関わる経過報告を行った。
その後、会長による議事進行により、以下のような協議が行われた。

市民意識調査結果報告について

事務局より、市民意識調査の結果報告書を使用しながら説明を行った。その後、以下のような質疑応答等が交わされた。

（会長）

- ・地域福祉計画を策定するにあたって、この種の市民意識調査は全国的に実施されているものと思う。設問設定の問題になるが、小郡市ならではの課題がみえてくるような工夫が必要だったかもしれない。いずれにしても、次回の委員会以降、計画策定を進めていくなかで、小郡市の地域の特徴をどのように反映させていくのかが大事になってくると思う。

（委員）

・平成23年度からスタートした協働推進課が進めている「協働のまちづくり」と、福祉課が進めようとしているこの地域福祉計画について、自助・共助・公助の考え方の下、それぞれが目的としているところは、同様であるように思われる。自分たちの地域のことは自分たちでやっていかなければいけない、ということかと思う。私の地区では、私も役員として参加しているが、「協働のまちづくり」の推進母体のメンバーとして区長会や公民館長、消防団、それに小中学校のPTAにも参加してもらって、約70名で構成している。そのなかで防犯部会が子どもたちの安心安全のために危険箇所のマップづくりを行ったし、防災部会では地域で防災訓練の実施も計画している。そのような中、この地域福祉計画を進めるといくなると、この計画での取り組みに、地域がどのようにかかわっていくことになるのだろうか。

（会長）

- ・ただいまのご指摘はよく耳にするところ。両者の関係性について、どのように理解すればいいのだろうか、ということだと思うが・・・。

(事務局)

- ・両者の違いとして、まず対象となる人が異なってくると考えている。地域福祉計画については、社会的に孤立もしくは支援を要する人たちが、その対象者となるのに対し、「協働のまちづくり」の場合には、基本的に市民すべてを対象としているといえるのではないかと考える。また、地域福祉計画が市内にあるあらゆる社会資源を活用して、先ほど申し上げたような対象者に対し総合的に支援していくのに対し、「協働のまちづくり」においては、地域分権の考え方の下、校区推進委員会等が中心になってまちづくりを進めていくものであると承知している。地域福祉計画における取り組みについては、同じ地域に暮らす人たちの理解と協力を得ることになるため、行政区の皆様やボランティアの方々に支援の担い手になっていただくこともあると思う。その内容については、今後検討を進めていきたいと考えている。

(委員)

- ・「協働のまちづくり」についても、月1回、仕事が終わった夜に集まって話し合いながら、手探りで進めている状態、というよりも、ようやくスタートしたといった状態で、担い手として期待される人たちの意識啓発も十分ではない。そのようななかで、地域福祉計画の話が提起されて戸惑っていること、ご理解いただきたい。

(会長)

- ・両者それぞれの法的な位置づけはどのようになっているのか。

(事務局)

- ・地域福祉計画は、社会福祉法の規定に基づいている。「協働のまちづくり」については、法的根拠は事務局の方で把握していない。ただ、市の総合振興計画、マスタープランのなかでは、基本理念のところでは第一番目に明記されている。

(委員)

- ・調査報告を受け、今後この結果をどのように計画づくりに反映させていくのか。というのも、福祉への関心が高いとの結果が出ている一方で、ボランティアへの参加については、時間がないなどの理由があるのかもしれないが、否定的な回答が多いという結果が出ている。このようなことを小郡市の特徴を踏まえながら丁寧に検討し、計画づくりに反映させていくことが大切になると思うのだが・・・。

(会長)

- ・これからの検討に期待したいと思う。

(委員)

- ・調査票を配布した人たちは、小郡市の人口分布に比例した形になっていると思うが、実際に回収された調査票については、どうなっていたのか。

(事務局)

- ・無作為抽出により調査票の配布を行っており、それは小郡市の人口分布のいわば縮図となっていると理解できると思う。回収された調査票については、年齢によって偏りが生じる

かもしれないとの懸念もあったが、年齢別で見るとその人口分布と近いものであった。十分な確認はできていないが、地区別にみても、同様に特に問題はないと考える。

(委員)

- ・福祉への関心は高い調査結果となっているが、ボランティア活動や福祉に関わる地域活動への参加希望は低く、自分自身の取組みにまで意識が及んでいない状況がある。福祉の問題が身近なのかどうかといったところによる認知度の問題かと思うが、この関心度の差異（をどう埋めていくか）については、大きな課題ではないかと思う。

(会長)

- ・財政的に厳しい中、いわゆるセーフティネットを広くかけていくのか、特に支援が必要なところを手厚くしていくのか、非常に難しい問題であると考え。また、調査結果については、ある種の意味もしくは方向性をもって読み解いていくことも大事になってくるかもしれない。

分野別課題調査結果について

事務局より、分野別課題調査の結果報告書を使用しながら説明を行った。その後、以下のような質疑応答等が交わされた。

(会長)

- ・調査結果の報告書は、いわば宝の山だと思う。ただ、ここで確認しておかなければいけないのは、この内容は現在のことであって、我々が議論していかないといけないのは、10年20年先の将来のことであるということ。将来的には支援する側の担い手不足の問題、支援の費用は誰が負担するのかという財政的な問題が、より顕著になるはず。また、民生委員の役割が大きくなるものと思うが、現実的には今でもかなり忙しい状態となっているし、行政にしたって同様。このような中、地域において何をやっていくのか、が大きな課題となるが、次回以降、この調査結果を踏まえながら、議論を深めていくことになるのだと思う。

(委員)

- ・特に都市部で見られるような介護難民の問題。ここ小都市においても、そのような状況になっていくと思う。そのようなことを考えると、地域自治の考えの下、先進地の事例に学びながら、地域において自分たちでできることは自分たちでやっていく、との意識変革を地域住民に求めていくことが、これまで以上に大事になってくると思う。

(会長)

- ・担い手の問題もあって、誰かに頼むということがとても難しい時代になろうとしている。かといって、自助で解決を図っていくことも限界があるし・・・。そのようなことから、この委員会においても、先進地の事例について学びながら、議論を深めていく必要があると思う。

(委員)

- ・結果報告にある当事者の声はとても貴重なものであると思う。市民意識調査では、「毎日の暮らしのなかでの困りごとは特にない」との回答が圧倒的に多いのだが、支援を求めている

る人たちからみれば全く逆の結果になると思う。当事者の声は、いわばマイノリティともいうべきで、数の上では少数であるが、ここでの声をきちんと取り上げていくことが大切になってくると思う。

(委員)

- ・私が住む地区は急速に高齢化が進んでいて、私自身、とても心配で不安になっている。行政にはなかなか頼れなくなるし、何でも自己責任で、と言われても困ってしまう。かといって地域で、といっても若い人たちが少ないし・・・。

(会長)

- ・介護職の募集をかけてもなかなか集まらない、これは医療機関だけではなく、介護保険施設においても同様。このことは、かなり大きな問題になっている。また、これからは行政にも頼れない時代となって、地域において問題解決を図っていかないといけないけど、そのためには介護職などの担い手となる若者を呼び込んでいくことも大切で、このことも同時に進めながら、地域の高齢化の問題に取り組んでいくことが小郡市においては特に重要になると思う。

(委員)

- ・障害福祉の分野で活動しているが、相談支援の専門職の育成に苦慮している。相談専門員がなかなか定着しない、できないということなのだが、賃金が安いということが背景のひとつにある。また、近隣市町村では、相談支援業務を施設に委託している場合、施設側としても安い委託費のなかで、短期間で人を入れ替えていかなければ成り立たない、という現状もあるようだ。障害福祉の施策として、平成26年度までに計画相談を完了することになっているのだが、相談専門員が不足しているため、ほとんど進んでいないという現状もあって、国の施策と現場との乖離があまりにも大きい。障害を抱えることになったとしても、その土地で暮らし続けることができるように、というのが原点なのだが・・・。

(会長)

- ・担い手の問題だと思う。たとえば、民生委員だけに頼っていてもだめで、新たな担い手づくりを進めていかないと、かなり厳しい状況に落ちいってしまうように思う。

(委員)

- ・地域福祉計画は5年計画なのだが、3年くらいで見直しを考えていかないといけなくなって、そう考えると、向こう10年くらいのスパンでみていかないといけなくなる。また、担い手の問題と同時に、困っている人たちに情報がきちんと届く仕組みが大切であると考え。その仕組みは一つだけではなく、たくさんあっていいし、繰り返し提供されてもいいと思う。担い手の問題については、専門職が必要なのに専門職が不足しているという現実のなか、専門職ではないけれども、知識を身につけた人たちの育成、たとえば、家族介護者に向けて介護の講習会を開催するとか、学校等で認知症や認知症の人たちの支援について学ぶ機会を設ける、といった取り組みがより重要になってくると思う。たしかに、この種の取り組みは、3年くらいの短期ではなかなか成果が上がらない。大牟田の認知症についての取り組みだって、最初のうちはそうだった。ただ、それが8年、10年と続けていけば、地域において取り組みが定着してきて、いわば当たり前みたいになってくる。そのよ

うなものを小郡市でもやっていくことで、小郡らしさみたいなものが生まれてくるかもしれない。

(会長)

- ・アクセスのいい均一な平地の都市部であるという地理的な小郡らしさに、もう少し注目するべきかもしれない。

(委員)

- ・サロン活動を行っているが、この活動を通じて色々な人に情報提供できるし、地域とのつながりを深めていければと考えている。また、活動を進めるにあたって、サロンに來れない人へのきめ細かいサポートを考えているが、資金的面での課題を抱えている。

(会長)

- ・例えば市内の空き家などを開放して、そこに集まって過ごすコミュニケーション能力が高まっていくと思う。今後、介護保険制度から外れていく要支援者をどうしていくかを具体的に考えていかないといけない。

(委員)

- ・比較的若い世代にとって、小郡市は魅力的ではないかもしれない。小児医療費の自己負担についても、他市と比べると負担が大きいし・・・。地域福祉計画を策定することによって、小郡市が魅力的なものになるようにしていくことが大切だと思う。

(委員)

- ・総花的な計画よりも、いくつかの課題に絞って示していくことも良いかもしれない。

市民ワークショップの結果について

事務局より、市民ワークショップの結果報告書を使用しながら説明を行った。その後会長副会長より、以下のような指摘があった。

(会長)

- ・事務局からの説明については、事前に配布された資料はきちんと読んできているという前提で、最小限にするとして、今後は委員間での議論を中心に進めていきたいと思う。また、先ほど意見が出された、いくつかの課題に絞った取り組みを示していく、ということについて、たとえば、委員会での付帯的な意見として、これとこれを重点的に、といった形を取ることも可能かと思うが、そのようなことについても検討していきたい。

(副会長)

- ・基礎調査結果から何を取り込んで取り組んでいくかという選択が大事になる。あれもこれもということになると、結局何もできない、できなかったということになってしまうかもしれない。そのようなことを考えると、的を絞った計画というあり方も検討してもいいように思う。

以上